

「労働環境改善プロジェクト」の 取り組みについて

北海道 建設部 建設政策局 建設管理課

1. はじめに

本道の建設業においても、技術者・技能労働者等の高齢化や離職者の増加、若手入職者の減少等により、将来にわたる担い手の不足や技術・技能の継承が困難となる懸念が高まっており、中長期的な担い手の育成・確保のためには週休二日制の促進、時間外労働の縮減等の労働環境改善策を講じるが必要とされています。

このような状況を踏まえ、道では、受発注者双方の労働環境の改善に向けた取り組みを強化することを目的とした「労働環境改善プロジェクト」を平成27年8月より試行しています。

2. 取り組み内容

本プロジェクトでは、現在のところ、2つの取り組みを実施しており、その対象者は、災害対応などの緊急時を除き実施するものとしています。対象者の範囲は、本庁の8つの事業担当課、全道10建設管理部の本部及び全道58の出張所等の職員としています。

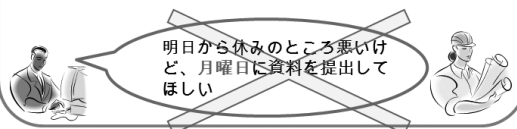
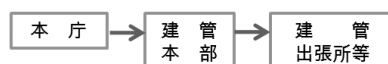
1つめは、重点取り組み事項として位置づけている「フライデー・ノーリクエスト&マンデー・

ノーピリオド（以下、Fri/No/R&Mon/No/P）」です。これは、「月曜日を期限とした依頼を金曜日に行わない」つまり、“土日の作業を前提とするような依頼は行わない”という道の建設部職員の心得を示したものとなっています。

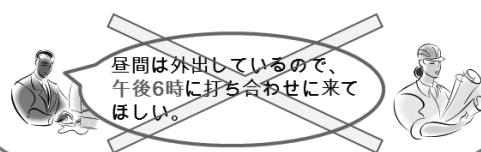
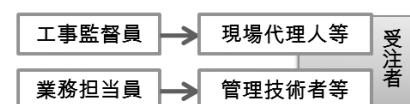
2つめは、「ランチタイム、オーバーファイブ・ノーミーティング（以下、LT/O5/No/M）」で、“昼休み時間や午後5時以降の打合せを行わない”ことを宣言しています。

○労働環境改善プロジェクト（試行） 取り組みイメージ

資料提出依頼や調査物等の依頼



資料作成等の作業依頼、打合せなど



この2つの取り組みを道建設部の職員が徹底することで、道建設部内の労働環境改善が図られるとともに、職員の意識を変えていく効果を生み出すことを期待しているものです。さらに、こうしたことが、各出張所等の工事監督員・業務担当員を通じて、受注者側にも波及していくことで、受注者側の労働環境改善にも、その効果が及んでいくことを期待しています。

3. 取り組み状況の評価 (アンケート調査)

本取り組みの効果を把握するため、平成28年1

～2月に、道建設部の職員及び受注者に対して、アンケート調査を行いました。

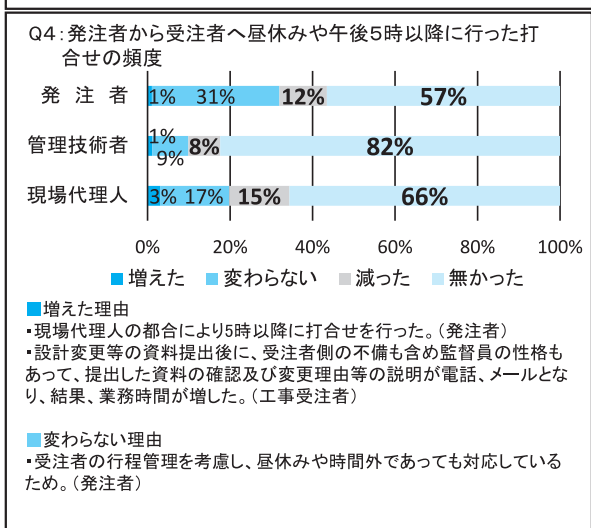
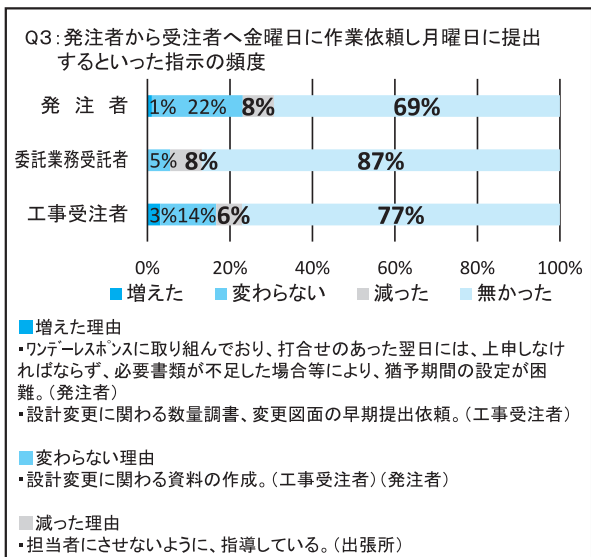
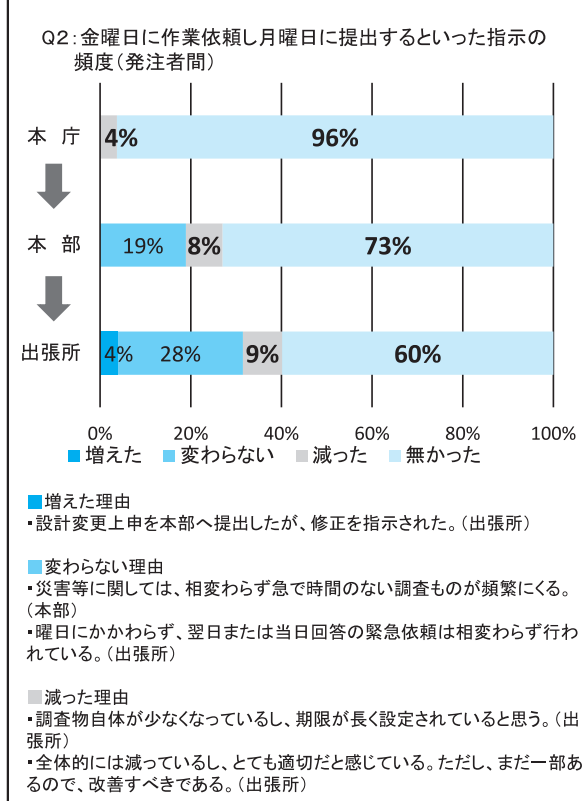
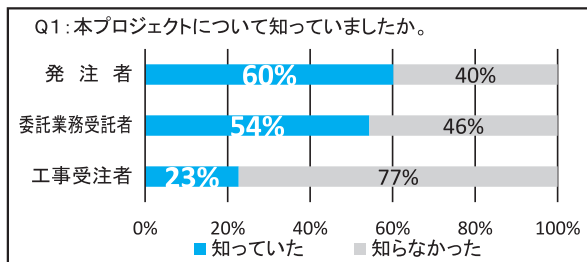
(1) プロジェクトの認知度

本プロジェクトの認知度については、工事受注者の認知度が23%と最も低く、委託業務受託者が54%、発注者においても60%にとどまる結果となっています。

(2) 発注者間における「Fri/No/R&Mon/No/P」

全体としては、概ね配慮していることが確認できますが、本部では、本庁からの指示が以前と変わらないとの回答が2割を占め、出張所では、本

アンケート調査結果の概要



部からの指示が増えたとの回答もあります。

本庁の回答とのズレが生じているが、詳細の理由等をみると、災害対応時も含めて以前と変わらないと回答している例もあるなど、緊急時の場合は対象外としているが、その意思疎通を欠いた対応をしていることが想定されるほか、本部と出張所間では、設計変更の迅速な対応のために指示を受けている事例も見受けられます。

(3) 受発注者間の「Fri/No/R&Mon/No/P」

「無かった・減った」と回答した割合は、発注者の77%に対して、委託業務受託者が95%、工事受注者が83%と、評価が高い結果となっています。

また、3者ともに、「減った」との回答が、「増えた」の回答割合を超える結果となっています。

(4) 受発注者間の「LT/O5/No/M」

「無かった・減った」と回答した割合は、発注者の69%に対して、委託業務受託者が90%、工事受注者が81%と、評価が高い結果です。

また、3者ともに、「減った」との回答が、「増えた」の回答割合を超える結果となっています。

4. 今後の取り組み

こうしたアンケート調査結果を踏まえ、当課では、本プロジェクトの認知度の向上を図ることが急務であると考え、アンケート結果をHPで公表するとともに、平成28年の4月に、周知・徹底するよう建設部関係部署へ再通知を行いました。

今後も、アンケート調査等により、取り組み状況や課題等を把握しながら、取り組みの徹底を図っていきたいと考えています。また、各種研修会等を通じて、受発注者双方に、本プロジェクトの浸透を図っていかねばと考えています。

こうした小さな「心がけ」を着実に実践することで、将来にわたり道建設部における当たり前の文化として定着していくことが理想と考えています。